

1. 事業の位置付け

事務事業名	放課後児童健全育成事業		
事業担当	健康・こども部 青少年課		
予算科目	01-030105-060000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	01	①〈地域力〉 地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす	
	03	3 地域社会で家庭や地域の子育てする力を高める	
根拠法令等	児童福祉法、平塚市放課後児童クラブ条例、平塚市放課後児童クラブに関する実施要綱		
対象・受益者	小学生及び保護者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働：放課後児童健全育成事業運営委員】		
目的・目標		事業の概要	
保護者が昼間家庭にいない児童を対象に、家庭に代わる生活の場として放課後児童クラブを運営し、適切な遊びや指導を行うことで、児童の健全育成と、仕事と子育ての両立が実現しています。		運営を放課後児童クラブへ委託するとともに、安心・安全な保育環境実現のため、民間借家の放課後児童クラブを余裕教室などの公共施設へ移設を進め、未設置小学校区への設置を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	施設整備に係る協議回数						単位	回
	説明・算定式	公共施設管理者や既存利用団体との交渉などの回数、専用施設建設に係る交渉などの回数							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			10	10	10			
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	施設整備件数						単位	件
	説明・算定式	既存公共施設への移設（分割を含む）や専用施設の建設などの整備件数の累計							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			8	10	12			
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
民間借家から公的施設等への移転推進。平成19年度は専用施設の建設1箇所（松延小学校区）、学校の余裕教室への移転2箇所（富士見小学校区、松が丘小学校区）、既存公的施設への移転1箇所（松原小学校区）を行った。なお、豊田学童の分庁舎移設が年度内に達成できなかったが、移転直前の改修工事までは完了した。									
平成19年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	児童福祉法で、市町村が必要な措置の実施に努めるべき事業と定めており、また、女性の社会進出や児童を狙った犯罪の増加などから、市民ニーズが高く、市が取り組む事業としては必要性が高い。
有効性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 児童福祉法で、市町村が必要な措置の実施に努めるべき事業と定めており、また、女性の社会進出や児童を狙った犯罪の増加などから、市民ニーズが高く、市が取り組む事業としては必要性が高い。	<input type="checkbox"/> 児童福祉法で、市町村が必要な措置の実施に努めるべき事業と定めており、また、女性の社会進出や児童を狙った犯罪の増加などから、市民ニーズが高く、市が取り組む事業としては必要性が高い。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 児童福祉法で、市町村が必要な措置の実施に努めるべき事業と定めており、また、女性の社会進出や児童を狙った犯罪の増加などから、市民ニーズが高く、市が取り組む事業としては必要性が高い。	<input type="checkbox"/> 児童福祉法で、市町村が必要な措置の実施に努めるべき事業と定めており、また、女性の社会進出や児童を狙った犯罪の増加などから、市民ニーズが高く、市が取り組む事業としては必要性が高い。	<input type="checkbox"/> 児童福祉法で、市町村が必要な措置の実施に努めるべき事業と定めており、また、女性の社会進出や児童を狙った犯罪の増加などから、市民ニーズが高く、市が取り組む事業としては必要性が高い。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 児童福祉法で、市町村が必要な措置の実施に努めるべき事業と定めており、また、女性の社会進出や児童を狙った犯罪の増加などから、市民ニーズが高く、市が取り組む事業としては必要性が高い。	<input type="checkbox"/> 児童福祉法で、市町村が必要な措置の実施に努めるべき事業と定めており、また、女性の社会進出や児童を狙った犯罪の増加などから、市民ニーズが高く、市が取り組む事業としては必要性が高い。	<input type="checkbox"/> 児童福祉法で、市町村が必要な措置の実施に努めるべき事業と定めており、また、女性の社会進出や児童を狙った犯罪の増加などから、市民ニーズが高く、市が取り組む事業としては必要性が高い。	○ 高 ● 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

女性の社会進出等により学童保育に対する市民ニーズはますます高まっているが、その一方で、昨今の地震等の自然災害や犯罪発生傾向等を反映し、保護者からは学童保育所の安心・安全が求められている。このため、現在民間借家で運営されている学童保育については、できるだけ速やかに公設建物へと移転を進めていく必要がある。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				児童クラブへの運営委託、施設整備など	児童クラブへの運営委託、施設整備など	児童クラブへの運営委託、施設整備など		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	37,988	54,169	42,510	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	96,411	107,209	109,286	0	0
事業費 (A)		0	0	134,399	161,378	151,796	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	95.55				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.90	0.90	0.90	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	7,552	7,552	7,552	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	141,951	168,930	159,348	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性

● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合

<判断理由>

市民ニーズはますます高まっており、今後も利用児童数は増える見込みであるので、安心・安全に運営していくためにも施設の公設化を進めていく必要がある。また、大規模化した学童保育の適正規模化も新たな課題として浮上ってきており、分割の検討を進める。

平成21年度の取組方針

学校の余裕教室などの公共施設の有効利用、又は公共施設が利用できない場合には専用施設を建設するという従来の方針に基づき、2箇所程度の学童保育所の公設化を進めるとともに、大規模学童の分割も検討・推進する。

課長コメント

放課後児童クラブに対する市民ニーズは高いが、施設整備や既存児童クラブの大規模化、指導員の待遇など課題が山積している。これらの課題を一つずつ整理しながら事業をより充実させていく。